

〔共同研究：現代経済理論とその応用〕

## リカード比較生産費の法則と国際的不等価交換\*

三 邊 信 夫\*\*

### I 序

わたくしが大学1年生の秋、国際経済学会第2回全国大会が大阪市立大学主催で天王寺美術館を会場として行われた。第1回全国大会は、その前年に、東京大学で行われていた。天王寺美術館の会場はうす暗く窓のないような部屋だったが、大阪市大の名和統一教授と一橋大学の赤松要教授が交互に立って、「国際価値論争」を展開されていた。互いに激することなく、もの静かな口調でだった。

労働価値説によると、財の価値（交換価値または自然価格）は、その財を生産するのに必要な労働量によって決まる<sup>1)</sup>。従って、異なる二財が市場で交換される場合、その交換比率は、それぞれの財を生産するのに必要な労働量が等しくなるような比率で決まる。財の交換に際しては、財貨が価値通りに交換される等価交換＝等労働量交換を原則とする。労働の移動が自由である国内市場においては、如何なる財を生産しようと均一性の労働に対する労働報酬（＝賃金率）は均等化するので、等価交換＝等労働量交換の原則が成立している。しかし、労働の移動が原則として行われない国際市場においては、各国は異なる技術水準を有しており、同一財を生産するのに必要な労働量は国が異なるに従って異なっている。

赤松要教授と名和統一教授の間で行われた「国際価値論争」は、国際間における商品交換を通じて行われる不等労働量交換、つまり、マルクスによる「リカードの理論を観察してさえ、1国の3労働日が他国の1労働日と交換されう

る。価値法則はここで重要なモティフィケーションを受ける。……より富める国がより貧しい国を搾取する<sup>2)</sup>という命題について、名和統一教授はこれを不等価交換であると主張し、赤松要教授は不等労働量交換ではあるが、国際市場では等価交換であると主張された。言い換えると、先進国と発展途上国の間、または、広く国際間に存在する一人当たり賃金水準（または所得水準）の格差は、名和教授によると、本来、平等であるべき同一量の間労働の生産物は等しい価値をもつべきである（これが労働価値説の理念である）、従って、それは不等価交換を意味すると考えられたのに対して、赤松教授によると、各国間の賃金水準の格差は、国際間における不等労働量交換を意味するが、それは不等価交換ではなく、国際市場における等価交換の結果であると考えられた。

当時、国際経済学会では、この他に、日本資本主義の成長要因に関して、一橋大学の篠原三代平教授と小島清教授の間に、いわゆる「篠原・小島論争」が行われていた。

篠原教授によると、日本は朝鮮、台湾の旧植民地より安い米を輸入して、低米価、低賃金政策によって資本蓄積を計り、低賃金による国内市場のせまさを、輸出ドライブによる交易条件（輸出価格／輸入価格）の長期的不利化によって解決したと主張された。

1) リカードは財を(1)再生産不可能財（骨董品など）、(2)独占財および(3)一般再生産可能財に区分し、(1)、(2)は需要の強さにより価値が決まるが、(3)に属する財はそれを生産するのに必要な労働量によって価値が決まると考えた。かれは(1)、(2)を例外財とみなし、一般財について労働価値説を主張したが、その適用範囲を国内取引に限定した。

2) Karl Marx, Theorien über den Mehrwert, Bd. III, S. 279-280.

\*本稿の作成に際し、桃山学院大学総合研究所より助成（96共110プロジェクト）を得た。

\*\*本学経済学部

小島教授は、日本の交易条件の不利化は1930年代のみの現象で1918年～1923年の間では有利化ないしは横ばいであったとして篠原説を批判された。小島教授による篠原批判は、日本の低賃金それ自身を認めず、従って、日本の交易条件の長期的不利化を否定して、日本の経済成長は国内市場の広さによるものであるとされた。

名和教授が問題提起をされた国際貿易を通しての先進国と発展途上国の間の「不等価交換」論も、篠原教授が提起されたわが国の経済成長要因としての「低賃金による輸出ドライブ」論とともに国際間における賃金格差を問題としているところに特徴がある。

## II リカード「比較生産費の法則」と機会費用

国際間における賃金格差と労働生産性についての議論の出発点は、リカード比較生産費説にはじまる。よく知られたリカードの設例を挙げよう。

ポルトガルとイギリスの2国を仮定し、両国はブドウ酒と毛織物の2財を生産している。両国における各産業の労働生産性、つまり、各財1単位を生産するのに必要な労働量がつぎの表であらわされる<sup>3)</sup>。

	ポルトガル	イギリス
ブドウ酒1単位	80人	120人
毛織物1単位	90人	110人

ポルトガルはイギリスに比べて、両産業ともより少ない労働量で同一量の財を生産している。つまり、ポルトガルは両産業とも、イギリスにくらべより高い労働生産性を有するものと仮定されている。従来、わが国では、ポルトガルを日本におきかえ、イギリスをアメリカにおきかえる議論が一般的であった。日本はあらゆる産業部門においてアメリカに比べ労働生産性に秀れており、したがって、アメリカから輸入するものが何もない。これが日米貿易摩擦の原因であると考えられてきた。かつて、宮沢喜一首相

は「アメリカ人は株の売買などの金もうけに走り、労働することを忘れた。この労働倫理の欠如により、労働生産性が低下し、このため、わが国はあらゆる生産物をより安く生産することが出来るので、アメリカより輸入するものがない。これが一向に解決しない日米間の貿易摩擦の根本原因である」といって、アメリカ国民の総反発を受けた。日本人はよく働き、あらゆる産業部門で労働生産性がアメリカに比べて高い。これが日本の貿易収支の大幅な黒字をもたらしていると考えられる人が多かった<sup>4)</sup>。

ところで、労働生産性のみがその国の産業の国際競争力を決める訳ではない。ある国の産業が輸出産業になり得るかどうかは、国際市場において他の国よりもより低廉に財を生産し得るかどうかにかかっている。後進国はあらゆる産業部門で先進国に比べ労働生産性に劣るかも知れない。しかし、賃金が十分に低いならば、それらの産業は輸出産業たり得るだろう。現に、先進国の資本は、安い賃金を求めて海外に展開しているでないか。リカードの説例において、イギリスはポルトガルに比べ、いずれの産業においても労働生産性に劣っているが、もしもイギリスの賃金水準がポルトガルの $\frac{1}{2}$ であるならば、イギリスは毛織物とブドウ酒の両財ともポルトガルに輸出し、イギリスの貿易収支は大幅な黒字になるだろう。

1992年（平成4年）の春闘を迎えた当時、わが国の代表的な輸出産業のひとつであるソニー株式会社の会長であった盛田昭夫氏は、「日本企業の低賃金が欧米製品との価格競争力に決定的な格差をもたらし、結果的に日本が（国際市場において）優位に立っている」と発言して世間の注目を浴びた。盛田氏にとって、アメリカの半導体産業の技術水準が日本に比べて大幅に後れているとは到底考えられなかったのだろう。それゆえ、わが国の輸出産業の国際競争力の強

3) 正確には、この数は労働生産性の逆数である。

4) 1985年のプラザ合意以後の急激な円高により、アメリカの貿易収支の赤字は急速に改善し、今日では日米の関係は逆転し、このように考える人はいない。本稿では、為替レート変動の問題は考慮されていない。

さは、労働生産性の高さによるというよりも、低賃金によるものだと考えられたのだと思う。日米間の貿易摩擦を解決するためには、わが国の労働時間を短縮し、賃金水準を欧米並みに引き上げる必要があるというのが盛田氏の主張であった。

しかし、このような一国から他国への一方的な財の移動はおこり得ないということのリカード比較生産費説は教えている。労働価値説により、ポルトガル国内では、ブドー酒1単位は毛織物の $\frac{8}{9}$ 単位と交換されるが、イギリス国内では毛織物 $\frac{12}{11}$ 単位と交換されている。同様にして、イギリス国内では、毛織物1単位はブドー酒 $\frac{11}{12}$ 単位と交換されるが、ポルトガル国内では、同じ量の毛織物がブドー酒 $\frac{9}{8}$ 単位と交換されている。このような条件のもとでは、ポルトガルは、自国で毛織物を生産する代りに、もっぱらブドー酒を生産し、自国内で、ブドー酒1単位に対して毛織物 $\frac{8}{9}$ 単位を得る代りに、イギリスに輸出することにより毛織物 $\frac{12}{11}$ 単位を得ることにより利益するだろう。同じく、イギリスも自国内でブドー酒を生産する代りに、もっぱら毛織物を生産し、自国内で毛織物1単位に対してブドー酒 $\frac{11}{12}$ 単位を得る代りに、ポルトガルに輸出することにより、ブドー酒 $\frac{9}{8}$ 単位を得ることにより利益するだろう。

リカードによると、「一国において相対的価値を規制するところのものと同一の法則（労働価値法則）は、二つ或はそれ以上の国々の間において交換される諸貨物の相対価値を規制するものではない」<sup>5)</sup> 外国貿易は両国の比較生産費の法則 (Principle of Comparative Costs) によって行われる。両国の比較生産費は、

$$\frac{80}{90} < \frac{120}{110}$$

であるので、イギリスは毛織物に比較優位を有し、ポルトガルはブドー酒に比較優位を有する。

近代経済学においては、一般的に相対価値を規制する生産費は（投下）労働費用ではなくて、機会費用 (opportunity costs) によってあらわ

される<sup>6)</sup>。この場合、ブドー酒の機会費用はポルトガルとイギリスにおいてそれぞれ

$$\frac{80}{90} < \frac{120}{110} \quad \text{または、} \quad 0.\dot{8}\dot{8} < 1.\dot{0}\dot{9}$$

で、ポルトガルのブドー酒の生産費は、イギリスのそれよりも低い。同様にして、毛織物の機会費用は、それぞれ

$$\frac{90}{80} > \frac{110}{120} \quad \text{または、} \quad 1.125 > 0.91\dot{6}$$

で、毛織物の生産費は、イギリスの方がポルトガルより低い。この場合、交換を規制する法則（価値法則）を一国内と国際間の交換に区別する必要はない。

このことから明らかなように、たとえポルトガルにおけるすべての産業の労働生産性が、イギリスに比べて絶対的に優れているとしても、このことが直ちにポルトガルのイギリスに対する一方的な輸出超過を意味するものではないことがわかる。逆も真である。日本の対米貿易の輸出超過は、日本があらゆる産業部門で労働生産性が高く、アメリカより輸入するものがないことを意味するものではない。

### III 利潤極大化原理と比較生産費の法則

資本制生産においては、生産は原則として私企業によって行われ、その生産物の販売先が国内市場であろうと世界市場であろうと、各企業は、利潤極大を目的に生産を行っている。

利潤極大化原則は、つぎのように表わされる。 $Price \leq Cost$

但し、不等式が成立するならば生産はゼロ、もし生産が行われるならば、必ず等式が成立する。

いま、リカード比較生産費モデルを一般化して、第1国、第2国の2国が存在し、財をA・B両財としよう。

$p_j^i$  を第*i*国 ( $i=1, 2$ ) における第*j*財 ( $j=A, B$ ) の価格

$w^i$  を第*i*国の賃金率

$\theta_j^i$  を第*i*国において、第*j*財の1単位を生産

5) D. Ricardo, Principles of Political Economy and Taxation, Gonner, Editor, 1922, p. 113.

6) Haberler Gottfield, The Theory of International Trade, London, 1936.

するのに必要な労働量とする。

	第1国	第2国
A財	$\theta_a^1$	$\theta_a^2$
B財	$\theta_b^1$	$\theta_b^2$

両国間に貿易が行われる場合、両国はそれぞれ異なる財を生産しなくてはならない。

第1国が生産する財をA財、第2国が生産する財をB財としよう。この場合、利潤極大化原理により、

$$(1) \quad p_a^1 = w^1 \theta_a^1, p_b^1 \leq w^1 \theta_b^1$$

$$(2) \quad p_a^2 \leq w^2 \theta_a^2, p_b^2 = w^2 \theta_b^2$$

の関係が成立する<sup>7)</sup>。

財は低い国内価格の国より高い国内価格の国に輸出されるが故に、A財に関しては、

$$(1)' \quad p_a^1 \leq p_a^2 \text{ 故に, } w^1 \theta_a^1 \leq w^2 \theta_a^2$$

B財に関しては、

$$(2)' \quad p_b^1 \geq p_b^2 \text{ 故に, } w^1 \theta_b^1 \geq w^2 \theta_b^2 \text{ 8)}$$

の関係が成立しているはずである。

(1)' ÷ (2)' をとる。但し、貿易が行われるかぎり、両式とも等式ではありえない。故に、

$$\frac{\theta_a^1}{\theta_b^1} < \frac{\theta_a^2}{\theta_b^2}$$

の関係が成立する。これはリカードの比較生産費説において前提とした仮定そのものである。このことから、資本制生産において、各企業が利潤極大原理にしたがって生産を行う場合、自由貿易により、財貨が低い価格 (= 生産費) の国より高い価格 (= 生産費) の国へ輸出されるときには常に、比較生産費の法則が満たされていることがわかる。

7) 三邊信夫、『外国貿易の純粹理論』風間書房、1971、参照。

8) さきにリカードの設例において、イギリスの賃金水準がポルトガルのその $\frac{1}{2}$ の場合、イギリスは毛織物とブドウの両財を輸出することが出来るだろうと述べた。しかしこれは逆説的ない方で、現実には、このようなことはおこり得ない。

(1)', (2)' より明らかなように、 $\frac{\theta_a^1}{\theta_b^1} \leq \frac{w^2}{w^1} \leq \frac{\theta_a^2}{\theta_b^2}$ 、

つまり  $\frac{80}{120} \leq \frac{w^2}{w^1} \leq \frac{90}{110}$  の関係が成立し、 $\frac{w^2}{w^1} = \frac{1}{2}$  はこの領域外である。貿易は交換を意味し、一方的な財の移動は交換ではない。

貿易各国は、リカードのいうように、比較生産費の法則を満たすように特化しているが、正確には、比較生産費の法則は、これまで国際経済学において伝統的に説明されているように各国の貿易後の特化方向を決める法則ではなくて、その反対に、自由競争による交換の結果、各国は比較生産費の法則を満たすように生産特化する、というべきである。つまり、原因というよりも結果である<sup>9)</sup>。

#### IV 各国賃金水準の決定

(1), (2) 両式の等式を  $w^i$  ( $i=1, 2$ ) についてそれぞれ解くと、

$$(3) \quad w^1 = \frac{p_a^1}{\theta_a^1}, w^2 = \frac{p_b^2}{\theta_b^2}$$

を得る。それ故に、比をとると、

$$\frac{w^1}{w^2} = \frac{\theta_b^2}{\theta_a^1} \cdot \frac{p_a^1}{p_b^2}$$

または、

$$(4) \quad w = \frac{\theta_b^2}{\theta_a^1} \cdot p$$

とあらわされる。ここで、 $w$  は両国間の賃金率の比率、つまり、生産要素交易条件 (the factoral terms of trade) をあらわす。 $p$  は商品交易条件 (the commodity terms of trade) で、 $\theta$  の比率は、輸出産業の労働生産性の比をあらわす。

(3) 式より明らかなように、

$$\begin{aligned} \text{各国の賃金率} &= \frac{\text{輸出財1単位の世界市場価格}}{\text{輸出財1単位を生産するに必要な労働量}} \\ &= \text{輸出財産業の労働1単位が生産する生産量} \times \text{輸出価格} \\ &= \text{輸出財産業の労働生産性} \times \text{輸出価格} \end{aligned}$$

であらわされる。

各国の賃金率は、それぞれの国の労働1単位に対する報酬額を意味するが、それは各国の輸出財生産部門において、その労働1単位が生産する生産物の量を世界市場価格によって評価した金額に等しい。各国の賃金率は、輸出産業における労働の価値生産性に等しい。輸出産業は、通常、各国が世界市場でもっとも厳しい競争にさらされる、いわば、その国にとって、最優秀

9) Nobuo Minabe, Production and International Trade, Economic Studies Association, Otemon Gakuin University, 1995, pp. 128-9.

の技術をもった代表的産業を意味する。すでに述べた「国際価値論争」において、名和統一教授はこれに相当する産業を「基軸産業」<sup>10)</sup>と名付けて、それぞれの時代に世界市場における代表的産業<sup>11)</sup>、例えば、戦前の繊維産業、戦後の自動車産業、現代の半導体産業等を考えておられる。しかし、ここで述べたように、各国の賃金率を決定する産業は、それぞれの国の最先端をゆく代表的輸出産業であって、各国に共通の「基軸」産業であるとは限らない。勿論、例えば、現代の基軸産業を自動車産業と考えた場合、アメリカ、ドイツ、フランス、日本をはじめ、韓国、ロシア、タイ、マレーシア等、多数の国が生産する「共通基軸産業」があり、もしも各国が同一の共通財を生産しているとすれば、これらの国の間では、賃金率は各国の自動車産業における労働生産性の高さに比例するだろう。共通の基軸産業を有する国の間では、われわれの輸出産業を「基軸産業」という共通財におきかえることが出来よう。

また、つぎのように考えることは出来ないだろうか。これまで、タイ、マレーシアでは自転車産業が代表的輸出産業であったとしよう。世界市場における自転車産業の労働価値生産性は低く、タイ、マレーシアでは「低賃金」で、先進国との間に「不等労働量交換」が行われていたとしよう。欧米や日本の自動車産業がこの「低賃金」に惹かれて進出してくる。

与えられた自動車の世界市場価格に対して、これらの国では、低賃金ゆえに一時的に、

$$\text{Price} > \text{Cost}$$

の関係が成立し、この超過利潤を求めて生産量は拡大する。この供給量の増大は自動車産業の賃金水準を上昇させ、やがてさきの不等式は等

式となり利潤極大条件が成立する。被投資国の輸出産業は、従来の自転車産業から自動車産業におきかえられ、その時点で、欧米、日本の外国資本の新たな流入は止まる。この動きは、変動為替レート制度のもとでは一層スピード・アップされるだろう。

## V 国際的不等価交換

すでに述べたように、労働は国際間を自由に移動し得ないので、各国の賃金水準は、世界市場における直接取引によって決まらない。しかし、労働の生産物である財貨は、国際間を自由に移動し、財の価値は世界市場において、需要と供給の均等原理により決定される。一旦、財貨価格が世界市場で決定されるや、その財貨を生産する労働に対する報酬、つまり、賃金水準は(3)式(または(4)式)によって決まる。賃金水準は完全競争市場において決定される財貨価格から帰属されるのであって、その逆ではない。

明治、大正、昭和初期の、いわゆる“おしん”の時代において、篠原三代平教授のいわれるように、わが国が他の先進国に比して「低賃金」であったことは事実であろう。わが国が、小島清教授のいわれるように、賃金水準が充分高く、国内市場の広さに問題がなかったとは到底考え難い。しかし、それは、わが国の労働が生産する竹製品、絹織物や綿製品などわが国の比較優位産業が、スイスの時計、アメリカの機械設備、イギリスの綿織物工業に比べて労働生産性が低く、且つ、これらのわが国の輸出財が世界市場で高く評価されていなかった結果であってその原因ではない。日本が低賃金政策によって輸出価格を引下げ、いわば輸出ドライブをかけて高度成長したという篠原説は必ずしも説得的ではない。つい30年前にはなお、「安かろう、悪かろう」がわが国の輸出財に対する世界市場における評価であって、それが、わが国の「低賃金」の原因であった<sup>12)</sup>。“おしん”の時代に比べて、

12) “おしん”の時代この「低賃金」のもとでの生活を可能にした事情は篠原教授のいわれるように旧植民地からの低価格の米の輸入があったものとノ

10) 名和統一、「国際価値論研究」、日本評論新社、昭和24年12月、164ページ。

11) 「すべての社会諸形態にはすべての他の生産に等級と勢力とを指示する特定の生産があるように、実際に各国における資本家社会の発展において、また世界市場において、基軸をなし、推進力の重心をなし、あらゆる他の使用価値種類の労働の比重を定め、普遍的な照明を与える特定の使用価値種類の労働がある」(K. Marx, Zur Kritik, M-E-L Institute, S. 242, 参照。

今日、わが国の生活水準が先進国並みに改善されたのは、産業構造の高度化により、わが国が、かつてのアメリカやスイスのように、世界市場で高く評価される財を輸出するようになった結果である。

近年、先進国の発展途上国への盛んな資本移動の結果、両国間の所得（賃金）格差は急速に縮りつつあるように思われる。このような事態は、赤松・名和論争の行われた時代には想像し得なかったことである。ところで、財貨が国際間を自由に移動する自由競争的世界市場で成立する交易条件は、たとえ不等労働量の生産物の交換であっても「等価交換」と言わざるを得ない<sup>13)</sup>。これが赤松教授のいわれる国際間における「不等労働量交換＝等価交換」の意味であろう。問題は、(3)ないし(4)式で示したように、この輸出産業における労働の価値生産性によって各国の賃金率自身が決定されることにある。通常、先進国と後進国間の代表的輸出産業の労働の価値生産性の格差は、他の産業部門間のそれに比べて格段に大きい。例えば、明治時代、アメリカの蒸気機関車と日本の絹織物がそれぞれ代表的輸出産業として交換されていたとしよう。世界市場におけるアメリカの機関車製造業労働の価値生産性と日本の養蚕農家の労働の価値生産性のギャップは非常に大きい。そして、そこで成立する不等労働量の生産物の交換は、国際的には「等価交換」である。この場合、アメリカの輸出産業である機関車生産部門の労働は、世界市場において複雑労働として評価され、それに対し日本の輸出産業である絹織物生産部門の労働は世界市場において簡単労働として評

価される。各国の賃金水準はそれぞれの輸出産業における労働の価値生産性に比例しており、不等労働量交換であるが国際的には等価交換を意味していると考えざるを得ない。問題はこの等価交換の結果、世界市場において、各国の労働の価値自身（各国の賃金率）が、これら代表的輸出産業の労働価値生産性によって決められることである。非貿易財（例えばサービス産業）を含めて、これらの代表的輸出産業以外の産業、例えば、茶の生産において、日米間の労働価値生産性の格差は蒸気機関車と絹織物の間のそれほど大きくないであろう。この結果、たとえ日本の茶産業の労働生産性がアメリカのそれより劣っているとしても、その劣っている程度以上に日本の茶産業の労働は低く評価される。アメリカは茶産業における労働生産性の日米間のギャップ以上に低価格で日本茶を輸入することが出来る。これは不等価交換であるというのが名和教授の主張と思われる。

「世界市場においてある種の重要商品、製造工業製品およびその労働を基軸として、それぞれの国民的労働そのものの比重が定められ、それぞれの国の内部でその他の諸商品までがそれに従って価格づけられる。かかる価値形成過程を通じて本来的には劣等労働でないところのものが、すべて劣等労働として評価されてしまうところに不等価交換が存するのである。」<sup>14)</sup>

但し、ここで名和教授のいわれる「ある種の重要商品」はさきの「基軸産業」と同じものであり、さきの引用のように、例えば、インドとイギリスの紡績産業のように両国で共通に生産される財貨と考えられている。名和教授は各国における労働（の物的）生産性を問題とされるので、それらは相互に比較可能な共通財でなくてはならなかった。それに対して、わたくしの場合、労働の価値生産性が問題であり、各国の賃金水準は通常、国によって異なる代表的輸出産業の労働の価値生産性によって決まり、従って各国が如何なる財を輸出するかが重要となる。

以上のことは、また、こうもいえるであろう。

、考えられる。これは、政治が経済に対して強い影響力をもつというひとつの例である。いづれにせよ、今日のわが国の経済状態は、明治、大正、昭和初期の強蓄積の結果であるといえる。

13) 名和教授もこのことを認めていると考えられる。「インドの紡績労働はイギリスの紡績労働に較べて三分の一の比重しか持たない労働と見なされるのはいいとして、紡績労働以外の労働を含めて国民労働そのものが三分の一しか比重を持たない労働と見なされ諸生産物がかかる価格付けを受けるところに不等価交換の発生地盤があるのである。」名和、前掲書、122-3 ページ。傍点引用者。

14) 名和統一、「国際価値論研究」123-4 ページ。

“おしん”はアメリカの同年令の子供よりもはるかに働き者であるだろう。つまり、おしんの労働の物理的生産性は、同年令のアメリカの子供のそれよりもはるかに高い。しかし、日本にやって来たアメリカ人は、本国においてアメリカの同年令の子供をやとうよりもはるかに安い賃金で“おしん”を働かせることが出来たであろう。何故ならば、日米間の賃金格差は、それ

ぞれの国の代表的輸出産業である蒸気機関車と絹織物産業の労働価値生産性によって決まるからである<sup>15)</sup>。もしも“おしん”が茶産業で働くならば、利潤極大条件により  $Cost=Price$  となり、日本の茶の輸出価格は世界市場でそれだけより低く評価される。これは、国際間における「不等価交換」と呼べるだろう、というのがわたくしの主張である。

---

15) 来日したアメリカ人が日本の少女“おしん”を雇う場合、おしんの提供するサービスはいわば日本の輸出財と考えることが出来る。その“おしん”は働きもので、同年令のアメリカの女の子よりもはるかに労働生産性が高いにも拘らずアメリカ人の支払う賃金ははるかに低い。この“おしん”の賃金は日本国内では当り前の水準であるが、アメリカの少女と比べたとき、不等価交換と考えることが出来るだろう。